



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場会社名 神姫バス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長尾 真

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 横山 忠昭

TEL 079-223-1243

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	32,304	8.3	1,802	110.2	1,937	98.4	1,287	73.7
27年3月期第3四半期	29,823	△6.9	857	△32.3	976	△30.9	741	△5.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,385百万円 (48.9%) 27年3月期第3四半期 930百万円 (△9.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	42.72	—
27年3月期第3四半期	24.59	—

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、27年3月期第3四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。当該変更により、売上高、営業利益及び経常利益を変更しておりますが、親会社株主に帰属する四半期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)追加情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	54,019	37,782	69.9	1,253.23
27年3月期	52,402	36,551	69.7	1,212.24

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 37,760百万円 27年3月期 36,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,600	5.6	2,850	31.6	3,000	29.0	2,020	28.3	67.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っているため、売上高、営業利益及び経常利益の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	30,860,000 株	27年3月期	30,860,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	729,440 株	27年3月期	724,545 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	30,132,712 株	27年3月期3Q	30,139,374 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が取り組む経済政策の効果や、円安・原油安を背景に景気は緩やかな回復基調となりましたが、中国経済を始めとするアジア新興国経済の減速懸念が強まる等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、基盤となるバス事業を中心に引き続き安全の確保及びお客様視点によるサービスの向上に努めるとともに、成長分野への積極的な事業展開・投資を行い、更なる収益力の向上を図ってまいりました。結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2,481百万円(8.3%)増の32,304百万円、営業利益は前年同期比944百万円(110.2%)増の1,802百万円、経常利益は前年同期比961百万円(98.4%)増の1,937百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期と比べ546百万円(73.7%)増の1,287百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、表示方法の変更を反映した組替後の数値となっております。

① 自動車運送

乗合バス部門におきましては、一般路線バスでは公営バスからの受託系統増加や姫路城リニューアルオープン効果等により増収となりました。また、バスの運行状況をリアルタイムに知ることができる「バスロケーションシステム」導入による利便性向上を図りました。高速乗合バスは宍粟市山崎町～三ノ宮線や明石市・神戸市西区～三ノ宮線の利用が好調に推移し増収となりました。タクシー部門は乗務員不足による稼働率の低下により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比277百万円(2.0%)増の13,971百万円となりました。営業損益は燃料費の減少等が加わったことにより黒字転換し、33百万円の営業利益(前年同期は369百万円の営業損失)となりました。

② 車両物販・整備

車両物販部門におきましては、大型車両のメンテナンス部品等の販売が好調に推移したことに加え、株式会社大陽商会(自動車部品卸業)を平成27年6月から子会社として新規連結したことにより増収となりました。自動車整備部門におきましては、車検の受注やバス搭載機器の取付等が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比735百万円(15.0%)増の5,635百万円、営業利益は前年同期比31百万円(11.9%)増の295百万円となりました。

③ 業務受託

車両管理部門におきましては、社会福祉法人等の新規顧客獲得に加え、既存顧客からの受注量増等により増収となりました。経営受託部門は、指定管理施設の新規契約や既存施設のリニューアル効果等により増収となりました。介護部門は介護報酬の引き下げやデイサービスの利用者減少により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比36百万円(1.6%)増の2,267百万円、営業利益は前年同期比50百万円(29.1%)増の222百万円となりました。

④ 不動産

賃貸部門におきましては、姫路駅前に建設した複合ビル「姫路ターミナルスクエア」のテナント誘致が好調に推移し高稼働を確保したことに加え、新たに賃貸用施設を取得したこと等により増収となりました。販売部門におきましては、分譲地販売区画数及び建売・注文住宅の販売戸数に加えリフォームの受注も増加いたしました。建設部門におきましては太陽光発電設備設置に伴う造成工事等の売上を計上したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比931百万円(44.7%)増の3,016百万円、営業利益は前年同期比126百万円(15.5%)増の945百万円となりました。

⑤ レジャーサービス

飲食部門におきましては、サービスエリア事業は、シルバーウィーク期間中の利用者が増加したこと等により増収となりました。カフェ事業は、姫路城リニューアルオープン効果等により「カフェ&バー・プロント」が好調に推移したほか、平成27年4月に「カフェサンタマリア クラシック」を姫路ターミナルスクエア内に開業したことにより増収となりました。食品製造販売部門は、平成26年12月に新規連結した株式会社富士屋かまぼこが収入の確保に寄りました。レンタル部門・T S U T A Y Aは、競合店の売場縮小に加え、販売促進強化や利便性向上に努めたことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比395百万円(8.4%)増の5,123百万円となりましたが、営業損益は事業再構築中の株式会社富士屋かまぼこの損失計上により34百万円の営業損失(前年同期は86百万円の営業利益)となりました。

⑥ 旅行貸切

旅行部門におきましては、募集型企画旅行は暖冬による雪不足により「スキーツアー」の催行が減少しましたが、リラックスできる座席仕様に改造した大型観光バス「Yuttarina36」を利用した「名旅館シリーズ」等が好調に推移し、増収となりました。手配旅行はインバウンド需要の拡大に加え、高野山開創1200年大法会等の特需により増収となりました。また、貸切バス部門におきましては、稼働数が若干増加したことに加え、「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」に基づく新運賃・料金制度への移行により一稼働あたりの収入が増加しました。以上の結果、売上高は前年同期比431百万円(16.3%)増の3,081百万円、営業利益は前年同期比410百万円増の427百万円(前年同期は17百万円の営業利益)となりました。

⑦ その他

コンビニエンス部門・ファミリーマートは、不採算店舗から撤退したことにより減収となりました。清掃・警備部門は、自治体の清掃・警備業務が増加したことに加え、車両清掃業務の新規受注及び単価の見直しにより増収となりました。広告部門におきましては、JR姫路駅コンコースでのデジタルサイネージ広告の受注や営業体制の見直しによる販売強化等により増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比228百万円(△13.7%)減の1,436百万円となりました。営業損益はコンビニエンス部門の収支改善等により前年同期に比べ54百万円改善したものの92百万円の営業損失(前年同期は146百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,617百万円増加し、54,019百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加1,439百万円、不動産業における賃貸用施設の取得等による有形固定資産の増加1,164百万円、受取手形及び売掛金の減少1,083百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ386百万円増加し、16,236百万円となりました。増減の主なものは、借入金の増加294百万円、未払金の増加270百万円、支払手形及び買掛金の増加108百万円、リース債務の減少418百万円等であります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,136百万円、その他有価証券評価差額金の増加138百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,231百万円増加の37,782百万円となり、自己資本比率は69.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年11月10日に公表した予想を変更しておりません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(3) 追加情報

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において「特別利益」区分に表示しておりました「運行補助金」は、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて表示することとしております。この変更は、近年の過疎化や少子高齢化による外部環境の変化に伴い、地方公共団体等から路線維持の要請が増し、収受する補助金の金額的重要性が高まったこと、また、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い、経常的性格や運送収益を補填する性格がより明確になったことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、特別利益の「運行補助金」に表示しておりました180百万円は「売上高」として組替えております。

また、「運行補助金」の計上区分の変更を契機に、明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行った結果、前連結会計年度の「流動資産」において区分掲記しておりました「未収運賃」及び「その他」に含めて表示しておりました「未収補助金」を、第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」2,284百万円、「未収運賃」1,048百万円及び「その他」1,911百万円は、「受取手形及び売掛金」4,395百万円及び「その他」849百万円として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,046	6,485
受取手形及び売掛金	4,395	3,311
有価証券	89	89
商品及び製品	458	513
仕掛品	30	101
分譲土地建物	645	496
原材料及び貯蔵品	113	122
その他	849	819
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	11,614	11,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,108	25,423
減価償却累計額	△14,769	△15,283
建物及び構築物(純額)	10,338	10,140
機械装置及び工具器具備品	2,825	2,848
減価償却累計額	△2,010	△2,039
機械装置及び工具器具備品(純額)	815	809
車両運搬具	12,698	13,331
減価償却累計額	△10,594	△11,158
車両運搬具(純額)	2,104	2,172
土地	17,037	18,319
リース資産	3,650	3,167
減価償却累計額	△1,673	△1,574
リース資産(純額)	1,977	1,592
建設仮勘定	163	565
有形固定資産合計	32,435	33,600
無形固定資産		
のれん	12	3
その他	369	330
無形固定資産合計	381	333
投資その他の資産		
投資有価証券	4,733	4,946
退職給付に係る資産	1,477	1,445
その他	1,803	1,811
貸倒引当金	△44	△45
投資その他の資産合計	7,969	8,157
固定資産合計	40,787	42,091
資産合計	52,402	54,019

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,129	1,237
短期借入金	309	309
1年内返済予定の長期借入金	600	745
リース債務	676	623
未払金	2,953	3,224
未払法人税等	521	349
賞与引当金	914	947
過年度雑収計上旅行券引当金	16	16
その他	2,407	2,455
流動負債合計	9,529	9,909
固定負債		
長期借入金	508	658
リース債務	1,488	1,122
役員退職慰労引当金	95	114
退職給付に係る負債	744	754
その他	3,483	3,677
固定負債合計	6,321	6,327
負債合計	15,850	16,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	29,514	30,651
自己株式	△430	△433
株主資本合計	34,459	35,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	1,791
退職給付に係る調整累計額	418	376
その他の包括利益累計額合計	2,072	2,168
非支配株主持分	20	22
純資産合計	36,551	37,782
負債純資産合計	52,402	54,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	29,823	32,304
売上原価	21,971	22,788
売上総利益	7,852	9,515
販売費及び一般管理費	6,994	7,713
営業利益	857	1,802
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	48	53
持分法による投資利益	11	—
その他	80	112
営業外収益合計	154	180
営業外費用		
支払利息	8	7
持分法による投資損失	—	2
固定資産除却損	11	18
その他	14	16
営業外費用合計	34	44
経常利益	976	1,937
特別利益		
固定資産売却益	637	—
事業譲渡益	338	—
車両等購入補助金	9	59
負ののれん発生益	—	157
特別利益合計	984	216
特別損失		
固定資産圧縮損	8	43
減損損失	434	66
その他	46	—
特別損失合計	490	110
税金等調整前四半期純利益	1,470	2,044
法人税等	729	754
四半期純利益	741	1,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	741	1,287

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	741	1,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208	138
退職給付に係る調整額	△26	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△0
その他の包括利益合計	188	95
四半期包括利益	930	1,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929	1,383
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	13,636	3,514	2,206	1,792	4,727	2,589	28,466	1,356	29,823
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58	1,386	24	291	—	61	1,822	308	2,131
計	13,694	4,900	2,231	2,084	4,727	2,650	30,289	1,665	31,954
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△369	264	172	818	86	17	989	△146	842

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	989
「その他」の区分の損失(△)	△146
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の営業利益	857

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レジャーサービス」セグメント及び「その他」セグメントの事業用資産について、収益性の低下等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「レジャーサービス」セグメント428百万円(内、のれんの減損損失は388百万円)、「その他」セグメント6百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「レジャーサービス」セグメントについて、株式会社富士屋かまぼこの企業結合に伴い、当第3四半期連結累計期間にのれんが388百万円発生しましたが、回収可能性を検討した結果、全額減損処理を行っております。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	業務受託	不動産	レジャーサ ービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	13,905	4,147	2,240	2,692	5,123	3,018	31,128	1,175	32,304
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66	1,487	26	323	—	63	1,967	261	2,228
計	13,971	5,635	2,267	3,016	5,123	3,081	33,096	1,436	34,533
セグメント利益又は セグメント損失(△)	33	295	222	945	△34	427	1,889	△92	1,797

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,889
「その他」の区分の損失(△)	△92
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の営業利益	1,802

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)追加情報(表示方法の変更)」に記載の通り、自動車運送事業における「運行補助金」については、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。この結果、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報について必要な組替えを行っており、自動車運送事業において、外部顧客への売上高が180百万円増加、セグメント損失が180百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。